

人口問題資料第二十五輯

日本の人口

—井上雅二常務理事一九三七年巴里國際人口會議提出報告書—

財團法人 人口問題研究會

はしがき

一、本稿は昭和十二年七月二十九日より八月一日まで、巴里に開催の國際人口會議に於て、日本代表本會常務理事井上雅二氏が提示せられたる報告書「Population of Japan」の邦譯である。

一、本稿は我が國の人口問題の全貌を最も簡單に紹介したるものであつて、國內的に見れば極めて平凡ではあるが、廣く我が國人口問題の理解に資すること尠なからずと考へ印刷に附して參考に供する次第である。

一、本稿の資料は本會研究員小田内通敏、増田重喜、館稔及び海外興業株式會社濱野秀雄氏の蒐集にかゝるものである。

一、本文中の西曆は大部分年號に改めたが、統計表及び圖表中の西曆は改め得なかつたので、比較の便宜上卷末に「年號西曆對照表」を附録した。

昭和十二年九月一日

日本の人口

大 要

日本は歐洲主要國に比し、著しく遅れて近代經濟の發展期に入つた。その爲一九〇〇年以來著しき人口増加期に入つて現在に及んでゐる。最近日本にも出生減退が開始せられたが、日本の社會事情をみれば必ずしも急激にそれが進展するとは思はれない。また死亡率は著しき低下を示しその爲自然増加率は却つて高まつて來てゐる。今後當分日本の人口は依然として増加を續けるであらう。日本も歐洲文明國の例に従つていづれ人口停滯の時が來るであらうが、なほ特に重要なことは、過去三十數年來、出生率が著しく高かつた結果、現在日本は生産年齢人口の激増期に入つてゐるといふことである。日本農業は人口支持の飽和點に達してゐるので、將來此等の激増する人口を支持して行く爲には、工業化が必要である。然し現下の國際經濟關係は、日本の工業化の前途に暗影を投じてゐる。それ故に日本の人口問題の解決は、日本特殊の現下の人口問題に關する深き理解の下に、國際協力を以て始めて可能である。

近來、日本の人口現象及び人口問題は益々世界の研究者の注目を惹くに至り、屢々その研究の結果が發表せられ種々の論議の對象となるに至つた。

本稿の目的はこの日本の人口現象を極めて簡単に有りのままに描出して、その背後に伏在する日本特殊の人口問題の具體的内容を指摘して研究者の參考に資せんとするに在る。

第1表 日本帝國人口密度表

昭和10年10月1日

	面積 平方 里	人口	密度 (一平方里に付)
總	675,385.27	97,697,555	144.7
内地	382,545.42	69,254,148	181.0
朝鮮	220,776.00	22,899,038	103.7
臺灣及澎湖島	35,973.55	5,212,426	144.9
樺太	36,090.30	331,943	9.2

第一表の如く、日本帝國の總面積は六七五、三八五平方里であるが昭和十年の國勢調査による人口は、九七、六九七、五五五であつて、密度は一平方里に付一四四・七に上つてゐる。内、帝國本土は三八二、五四五平方里にして總面積の五七%を占めてゐるが、本土人口は六九、二五四、一四八にして總人口の七一%に當つてゐる。本土人口密度は一平方里に付一八一の多きに上り、人口は著しく稠密である。今、歐洲主要國の人口密度と比較すれば、佛蘭西本國の七五(昭和六年)、伊太利本國の一三三(昭和六年)、獨逸本國の一三九(昭和八年)に比し

て遙かに高く、白耳義本國の二六五（昭和五年）、和蘭本國の二三二（昭和五年）及び英本國の一九五（昭和六年）に比して稍々下位に位する。かくの如く日本の人口密度は、白耳義和蘭及び英本國よりも低いのであるが、日本は此等の諸國に比して天然資源に恵まれること遙かに乏しく、地形も亦山嶽地域廣く、耕地面積は著しく狭小である。今、耕地面積の國土に對する割合を見れば、白耳義本國は四〇%（昭和九年）の多さに上り、和蘭本國及び英本國は夫々二七%及び二三%（昭和九年）を示してゐる。然るに日本はその割合辛うじて一六%に達する状態である。又試に、耕地面積に對する人口密度を算定すれば、白耳義本國一方籽に付き六六三、和蘭本國八四六、英本國八四八に對して、日本は一、一五七の多さを示してゐる。かやうに日本は英、白、和の諸國よりも低き人口密度を示してゐるにも不拘、地形、資源等の條件を考慮すれば、此等の極めて密度高き國々に比し、更に一層痛切に人口重壓を感じてゐることは寧ろ當然と云はざるを得ないのである。況んや、此等の密度高き國々が現在では著しく人口増加の速度を弱めつつあるにも不拘、日本の人口増加力が依然として著しきに於ておやである。

日本の人口現象の特色の一は、その増加力の著しきことであると云はれてゐる。先づ我々は過去に於ける人口増加の趨勢に一瞥を投じておかう。尙以下に於ては問題を帝國本土に限定する。

明治五年（一八七二年）、戸籍編纂の爲に調査せられたる人口は三千四百八十萬であつたが、昭和十年（一九三五年）の國勢調査による人口は六千七百七十九萬であつて、過去六十三箇年間に約二倍になつたと云ふことが出来る。この事實を目して往々にして日本の人口増加が異常に著しき例證とせられ、又東洋的增加率等の語を以て之が表現せられるのである。然るに、仔細に之を觀察すれば、六十數箇年にして人口が倍加したことは必ずしも前例のない異常なる人口増加を示すものではない。英蘭

第2表 人口増加

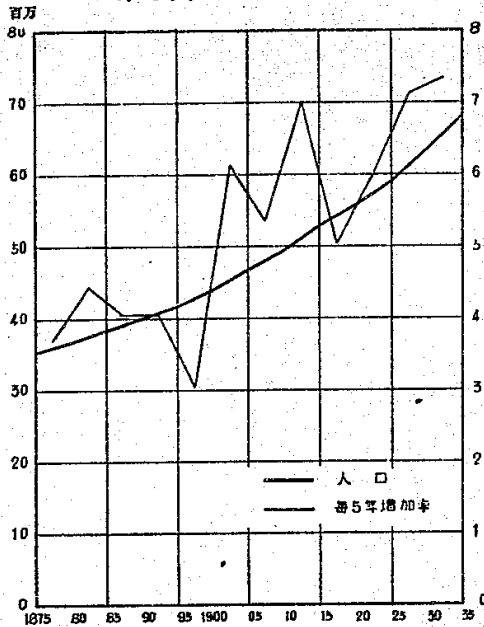
年次	人口 千人	平均 増加率 %
1872	34,806	6.4
1880	36,649	8.5
1890	39,902	9.4
1900	43,842	11.5
1910	49,184	12.9
1920	55,963	13.0
1925	59,737	15.2
1930	64,450	14.4
1935	69,254	

* 推計 日本は大正九年以來國勢調査が行はれてゐる

及びウエイルスは十九世紀前半の五十年間に既に倍加を示してゐるのである。又、英蘭及びウエイルスは十九世紀後半の五十年間に八二%といふ著しき増加率を示してゐるが、之に對して日本は明治五年以降五十年間に七八%の増加を示すに止まつてゐる。

更に第二表及び第一圖の如く、日本の人口増加が漸く著しくなつたのは二十世紀に入つて以來のことである。明治三年

第1圖 人口増加



スの経験したるところであり、又、十九世紀末葉より二十世紀初頭にかけての獨逸帝國の黄金時代にも日本と極めて近い増加率を持つたのである。

以上の如く、明治三十三年以降三十數年間に於ける日本の人口増加は洵に著しきものであるが、然し往々過大に評價せらるる如く、決して日本獨特の異常なる増加ではない。即ちかかる増加は既に歐洲文明諸國が、産業革命期に経験したるところであつて、日本の人口増加の特色は日本が歐洲諸國とは

以前に於ては徳川時代を通じて殆ど何等の増加を示さず、久しきに亙つて停頓してゐた。

明治三年以降明治三十三年に至る迄の人口増加は年平均増加率の示すが如くそれ程著しきものではない。明治三十三年以後の年平均増加率はたしかに高率を示してゐるが、それにして所謂東洋的増加率と稱するは適當ではあるまい。年平均一三、一四、一五%等の増加率は既に十九世紀前半の英蘭及びウヰイル

遙かに遅れて産業革命期を持ち、従つて近代經濟の發展が歐洲文明國に比して時間的に遅れてゐた爲に、歐洲文明國が著しき人口増加を停止するに至つた時期に漸く日本が著しき人口増加時代に入り込んだといふ點にあるのである。かくの如く、日本の人口増加の特色は往々誤つて論ぜられるが如く、その程度の著しきに在るに非ずして、ただ時間的な差異を示す點にあると云ふことが出来る。然し日本の人口問題の一つの要點は歐洲主要國の人口が漸く停頓して來た現在に於て、日本が著しき人口増加の時期を經過してゐるといふこと、又それが將來何時まで繼續するかといふ點に存在する。

三

然らば、日本の現在の如き人口増加の傾向が何時まで存續し、又近き將來に於て日本の人口は幾何を算するに至るであらうか。

この問題に答へる爲には、我々は日本の人口動態を一應明かにしなければならぬ。

日本の人口動態の特色の一つは、日本の人口發展に對して、人口の移入及び移出が極めて僅少であるから、日本の人口増加は殆ど全くその自然増加によつて決定せられるといふことである。第三表の如く、最近に於ては、出移民は年々僅かに一萬乃至最高二萬八千に過ぎない。半面年々一萬數千の歸

第3表 移民及歸國者數

年次	移民數	歸國移民數
1920	13,541	20,376
21	12,944	18,755
22	12,879	14,912
23	8,825	10,784
24	13,098	12,579
25	10,696	13,918
26	16,184	14,549
27	18,041	14,735
28	19,850	15,004
29	25,704	14,073
1930	21,829	14,546
31	10,384	12,965
32	19,033	13,170
33	27,817	14,141
34	23,087	...
35	10,813	...

第4表 内地在留外國人

年次	内地在留外國人
1920	22,595
21	23,400
22	24,932
23	18,761
24	24,122
25	28,279
26	31,140
27	33,917
28	34,917
29	38,829
1930	40,290
31	28,817
32	26,885
33	29,268
34	32,641
35	38,475

國者があるから差引出移民は數千乃至一萬に過ぎない。昭和十年の調査によれば、在外日本人總數は僅かに九〇五、四七五を數ふるに過ぎない。又、内地在留外國人も上表の如く最近年平均三萬人に過ぎないのである。

日本の人口自然動態を見るに、その特色によつて我々は、明治三十三年（一九〇〇年）以前と、明治三十三年より大正九年（一九二〇年）に至る時期と大正九年以後の三つの時期に區分してみることが出来る。

第一期に於ては、第五表及び第二圖によつて知らるる如く、出生率は漸次上昇を示してゐるが、未だ著しく高からず、死亡率は一般に著しく高く且つ漸次上昇的傾向を示してゐる。その結果自然増加率は比較的低く未だ著しき人口増加をみるに至らなかつた時期である。

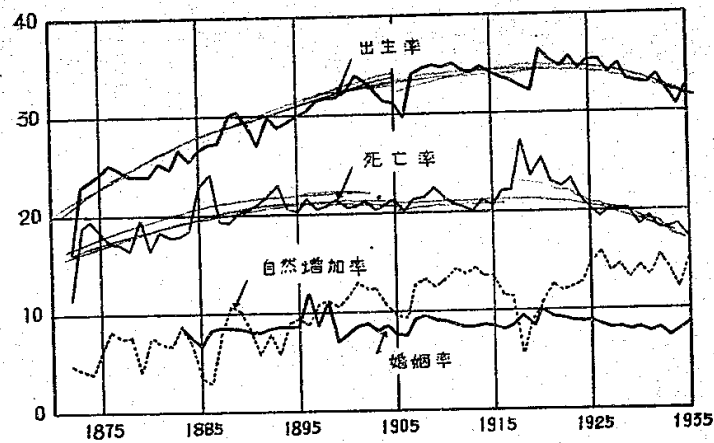
第5表 人口動態表

期 間	實 數				千 分 率			
	婚 姻	出 生	死 亡	自然増加	婚 姻	出 生	死 亡	自然増加
1872-1879	—	662,883	497,507	165,376	—	23.31	17.50	5.82
1880-1889	* 314,992	1,024,385	747,909	276,476	8.18	26.92	19.66	7.27
1890-1899	* 372,119	1,244,594	881,095	363,499	8.97	30.00	21.24	8.76
1900-1909	* 392,438	1,518,135	977,951	540,184	8.49	32.83	21.15	11.68
1910-1919	* 449,656	1,775,142	1,153,065	622,077	8.60	33.93	22.04	11.89
1920	546,207	2,025,564	1,422,096	603,468	9.85	36.51	25.64	10.88
21	519,217	1,990,876	1,288,570	702,306	9.26	35.49	22.97	12.52
22	515,916	1,969,314	1,286,941	682,373	9.09	34.70	22.67	12.02
23	512,689	2,043,297	1,332,485	710,812	8.92	35.55	23.19	12.37
24	513,130	1,998,520	1,254,946	743,574	8.82	34.36	21.57	12.78
25	521,438	2,086,091	1,210,706	875,385	8.85	35.41	20.55	14.86
26	502,847	2,104,405	1,160,734	943,671	8.42	35.23	19.43	15.80
27	487,850	2,060,737	1,214,323	846,414	8.03	33.94	20.00	13.94
28	499,555	2,135,852	1,236,711	899,141	8.11	34.69	20.09	14.61
29	497,410	2,077,026	1,261,228	815,798	7.96	33.25	20.19	13.06
1930	506,674	2,085,101	1,170,867	914,234	8.01	32.96	13.51	14.45
31	496,574	2,102,784	1,240,891	861,893	7.74	32.76	19.33	13.43
32	515,270	2,182,742	1,175,344	1,007,398	7.92	33.56	13.07	15.49
33	486,058	2,121,253	1,193,987	927,266	7.36	32.11	13.08	14.04
34	512,654	2,043,783	1,234,684	809,099	7.65	30.51	13.43	12.08
35	556,730	2,190,704	1,161,936	1,028,768	8.21	32.32	17.14	15.18

* 年平均 ① 1883-1889年平均

既に一言した如く、日本の著しき人口増加は明治三十三年頃に開始せられてゐるが、出生率は之に先立つこと數年にして急激な上昇を示すに至つた。日露戦争によつて一時低下を示したが、明治四十年（一九〇七年）再び上昇に轉じ三三—三四%の高率を示すに至つた。大正五年—八年（一九一六—一九年）にかけて出生率は一時低落の傾きを見

第2圖 人口動態圖



せたが、戦時好景氣の最後の年たる大正九年（一九二〇年）に於て三六・二%といふ未曾有の高率に上つてこの時期を閉ぢてゐる。この期間の死亡率は大正七年（一九一八年）及び大正九年（一九二〇年）のインフルエンザによつて例外的高率に達したるを除けば、殆ど常に二〇—二三%の低率を持續し、この時期に於ける自然増加率の上昇は、主として、出生率の上昇によつたものである。

大正九年以後日本の人口動態は著しき變化を見せた。その一は著しき死亡數の減少、従つて死亡率の急激なる低下と、その二は出生減退の開始である。

乳兒死亡率が死亡率の決定要因たるは人口統計學の明かにするところである。大正九年以後に於ける日本の乳兒死亡率の低下は第六表の如く頗る顯著である。大正九年以後の死亡率の低下はたしかにこの乳兒死亡率の低下によると

ころ大である。

第6表 乳 児 死 亡

年次	乳 児 死 亡 数	出 生 100=付	年次	乳 児 死 亡 数	出 生 100=付
1899	213,359	15.4	17	313,872	17.3
1900	220,211	14.7	18	337,919	18.9
01	225,107	15.0	19	303,202	17.1
02	232,652	15.4	1920	335,613	16.6
03	226,982	15.2	21	335,143	16.8
04	218,756	15.2	22	327,604	16.6
05	220,450	15.2	23	333,930	16.3
06	214,148	15.4	24	312,267	15.6
07	244,300	15.1	25	297,008	14.2
08	262,801	15.8	26	289,274	13.7
09	283,436	16.6	27	292,084	14.2
1910	276,136	16.1	28	293,881	13.8
11	276,798	15.8	29	295,178	14.2
12	268,025	15.4	1930	258,703	12.4
13	267,281	15.2	31	276,584	13.2
14	286,678	15.9	32	256,505	11.8
15	288,634	16.0	33	257,251	12.1
16	307,283	17.0	34	255,063	12.5
			35	233,706	10.7

特殊婚姻率	%
1920年	82.91
1925	73.55
1930	63.80

可婚年齢無配偶人口に對する婚姻件数の比率

有配偶率	%
1920年	630
1925	628
1930	622

一方出生数は大正九年以後二百萬乃至二百二十萬の間に安定するに至つた。従つて出生率は明かに低下の傾向をとるに至つた。この出生率の低下は、果して何に起因するであらうか。之に就て我々はこの期間に於ける婚姻の減少及び延期に氣付くのである。大正九年、大正十四年及び昭和五年の特殊婚姻率を算定すれば次の如く婚姻の減少を認めなければならぬ。その結果、可婚年齢人口に對する有配偶人口の割合も次の如く低下を示してゐる。

尙婚姻年齢、年齢別有配偶率等を仔細に觀察すれば婚姻の減少のみならず婚姻の延期を見出すことが出来る。それはこの期間が一大不景氣の時期であり、世界大戰時から引續き行はれてゐる經濟構造の變化、從つて著しき人口の都市集中の傾向等に基くものであると思はれる。

次にこの間に於ける出産力 (Fertility) の變化を見る爲に Newslimo-Stevenson の方法によつて標準化出生率を算出すれば次の如く、出産力自體の低下を知ることが出来る。

かくの如く、最近十五箇年間に於ける日本の出生率減退は、景氣變動及び經濟構造の變化に基く婚姻の減少及び延期に歸せらるる部分も少くないが、出産力それ自體の低下を明かに認めることが出来る。即ち、ここに我々は、日本に於ても既に歐洲文明國が經驗したると同様の意味に於ける出生減退が開始せられたことを知ることが出来る。以上述べた出生率の低下にも不拘、死亡率のより一層著しき低下によつて、此の期間に於ける自然増加率は寧ろ一二%乃至一六%といふ高率を保つてゐる。

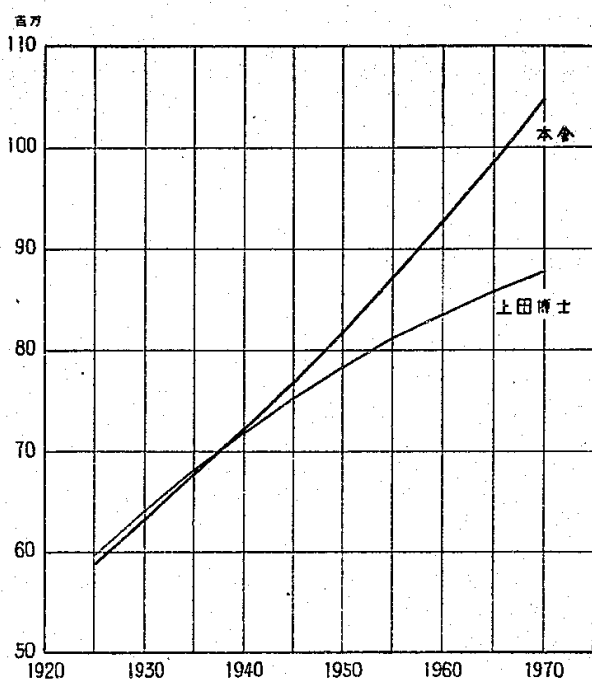
標準化出生率	%
1920年	35.96
1925	34.92
1930	33.29

かくして、日本は此の期間に於て一つの新しい時期 (demographic period) に入り込み、Prof. W. S. Thompson の所謂 B 型に屬する國になつた。即ち、出生率の低下未だ顯著ならずと雖も死亡率の低下著しい爲に高き自然増加率を示し、近き將來になほ著しき人口増加が豫想せらるるのである。

かくの如き、最近十五箇年に於ける日本の人口動態は將來の人口増加に對して何を指示するであらうか。日本の死亡率の低下は顯著であり、その低下の速度は寧ろ英獨の經驗したところよりも一層速かであるが、之を歐洲文明諸國に比すれば未だ尙相當高率を示してゐる。故に將來日本の死亡率は更に一層低下を繼續するものと考へられる。死亡率の低下に出生率の低下が隨伴することはデモグラフィの教ふるところである。日本に於て既に開始された出生減退も亦當然その傾向を繼續して行くものと見なければならぬ。然しその速度及び程度に關しては、日本の特殊事情を餘程考慮しなければならぬであらう。日本では、今、著しき工業化が進展し、人口の都市集中的傾向は洵に著しい。このことは出生減退の勢を速かならしめるであらうと想像される。その半面日本人の家族に關する思想、その他傳統的な風俗習慣等は、歐米に見るが如き人爲的産兒制限の普及を阻止するものと見なければならぬ。かくして日本に於ける出生率低下の速度が如何なるものか、現在の状態に於ては速断を許さぬものがあるが、恐らく出生減退の傾向は歐米に比して遙かに緩慢であるのではないかとさへ考へられる。

かかる日本の人口動態の現状は、日本の將來人口推計に最も困難なる時期をなすのであつて、如何なる推計も適正に將來人口の趨勢を描き出すことは出來ないであらう。

第3圖 推計將來人口



考慮した點で非常に優れてはゐるが、現在の死亡率を一定と假定し、且つ、最近の出生數が一定と假定し、従つて相當急速度の出生率の減退を假定したことによつて餘程過少に評價せられてゐるものといふことが出来るであらう。そこで極めて常識的に考へれば日本の正しき將來人口は本會の推計と

次に掲出するのは本會に於て推計した將來人口の豫想である。この推計は過去に於ける人口増加の力に立脚するものであつて、以上に述べた最近に於ける人口現象の變化 (demographic change) を考慮することは比較的薄い。その結果、この推計が稍々過大に過ぎることは自ら之を認めてゐる。之と比較して掲げたのは本會理事上田貞次郎博士の推計である。上田博士の推計は年齢構成の變化を重要視する點と、現在の人口現象の變化を多く

上田博士の推計との中間に存すると見てよろしからう。本會の推計によれば昭和四十五年に於て日本の人口は一〇五百萬であるが、上田博士の推計によれば八七・七百萬である。日本の人口は今後三十數年間にして一億を超えることはないとしても九千數百萬に達するものと考へておかねばならないであらう。

第7表 推計將來人口

年次	推計人口		年次	推計人口	
	本會 千人	上田博士 千人		本會 千人	上田博士 千人
1935	67,790	68,106	1953	85,005	
36	68,424		54	86,082	
37	69,310		55	87,169	81,155
38	70,209		56	88,266	
39	71,119		57	89,373	
1940	72,040	71,846	58	90,491	
41	72,972		59	91,619	
42	73,915		1960	92,758	83,594
43	74,867		61	93,910	
44	75,830		62	95,073	
45	76,803	75,261	63	96,250	
46	77,787		64	97,438	
47	78,782		65	98,639	85,794
48	79,789		66	99,850	
49	80,808		67	101,072	
1950	81,840	78,355	68	102,304	
51	82,883		69	103,546	
52	83,938		1970	104,797	87,753

註 本會の將來人口の推計法は明治六年以降現在に至る間の人口増加の趨勢が近き將來に於てもその惰性を當分持續するものと見地に於て算出したるもので、明治六年より昭和十年に至る間の人口實數を二次の傾向曲線式にて表しこの二次傾向曲線より増加率を表す曲線を算出し、これと人口實數より得たる一般増加率とを比較すると、一般増加率は、明治二十三年以降昭和九年に至る間に於て瞬間増加率を表す曲線に従つて十三年を週期とする同期的變動を有することを認めたのでこの週期的變動に基き瞬間増加率に補正を施し、この補正されたる瞬間増加率が爾後或る期間繼續するものとして昭和四十五年迄の將來人口を推計したものである。

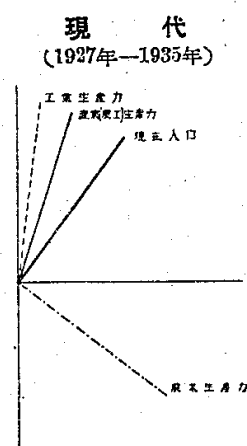
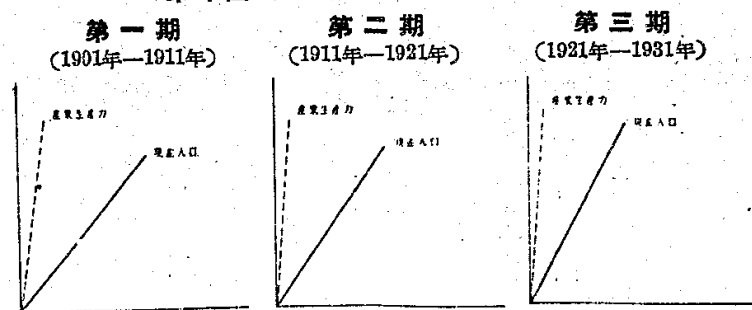
四

日本人口の過去、現在及び近き將來に於ける發展は以上の如くであるが、然らば過去に於てこの著しき人口増加は、如何に産業の生産力の擴大によつて支持せられて來たか。又日本産業の將來は人口増加の將來にとつて果してよく之を支持し得る見込みありや否やの重大なる問題に逢着してゐる。之に對して我々は先づ過去に於ける事實を顧みる必要がある。

日本の經濟的發展に顯著なる時期を劃したものは世界大戰である。故に之を中心としてその前後を若干の期間に分ちて、この間に於ける人口増加と、之を支持し來つた日本産業の生産力の發展とを、傾向的に比較考察しよう。日本の主要産業部門につき生産指數を算定し、之を以て産業の生産力の傾向を示すこととした。方法は便宜上デカルト氏法 (Descartesian System) によることとする。それには先づ明治三十四年乃至同四十四年 (一九〇一—一九一一年) をとつて第一期とし、明治四十四年乃至大正十年 (一九一—一九二一年) をとつて第二期とし、大正十年乃至昭和六年 (一九二—一九三一年) をとつて第三期とする。

そこで第一期に於ては、現在人口上昇の傾向に比して産業生産力は遙かに上昇傾向を示してゐる。

第4圖 人口増加と産業生産力の發展



向の停頓を示してゐる。

尙最近の状態を知る爲に、昭和二年より同十年（一九二七—一九三五年）の間をとつて見るに、生産力の傾向は人口増加の傾向を凌駕してゐるが、今之を農業生産力と工業生産力とに分ちて見れば、農業生産力は著しき低下傾向を示し、反之、工業生産力は著しき上昇を示し

第二期に於ては、現在人口、生産力、共に第一期に比し更に上昇の傾向を示してゐるが、産業生産力の上昇は遙かに人口増加の傾向を凌駕し、著しき發展的傾向を示してゐる。それはこの期間が、日露戦後の好況時代と日本經濟の飛躍的發展期たる世界大戦時の好況期とを包含するが故である。第三期に於ては、現在人口の増加傾向は更に角度を加へてゐるが、産業生産力の傾向は之に伴はず前期と同様であつて、生産力増加傾

てゐるから、最近に於ける生産力増加は全く工業生産力の増大によることが明かである。この事は日本經濟の最近に於ける著しき工業化とその半面に於ける農村の疲弊とを物語つてゐる。

ここに日本經濟發展の跡を回顧するに、日本が漸く工業化の緒についた時期は明治三十三年頃で、爾來あらゆる努力を以て歐洲文明諸國に於ける工業技術は勿論、その經營並に組織をも研究し、以て工業化に専心した。然るに貿易状態は連年殆ど入超を繼續し、日本經濟の將來に關して悲觀論すら擡頭して來た。その間世界大戰に遭遇し、數箇年間は貿易隆盛期を経験し、また從來歐洲諸國よりの輸入に俟つた商品の流入杜絶し、爲に此等を自給する必要に迫られた事情は工業に一大飛躍を遂げさせた。然るに大戰の終熄と共に貿易隆盛期は早くも解消し、再び連年の入超に悩まざるに至り、世界恐慌の波濤は、漸く成育せんとしつゝある日本工業に測らざる打撃を蒙らしめやうとした。爾來日本は工業の主要部門に専念合理化を行ひ、技術の發達を圖り、大戰中に成立したる工業部門の崩壊を極力防護し、貿易尻の改善を圖る爲に國內工業の發展に努め、あらゆる努力を以て未曾有の難局に處したのである。その結果此處數年來漸く輸出の増加を見、大戰以來初めて若干の輸出超過を見るに至つたのである。この日本輸出の増進は、更に金輸出禁止による爲替市場に於ける邦貨の下落によりて助長せられたことは事實ではあるが、一部の論者の如く、全く之によるには非ずして、日本産業の經營

並に組織の改善に根ざすことは圓價下落に先んじて輸出増進を見たることより推して明かである。

然るに海外市場に於て日本商品の進出は忽ち大いなる非難を浴び、遂にはソーシアル・ダムピングであると言へ云はれるに至つた。然し、ソーシアル・ダムピングに非ざることは、國際勞働事務局次長フェルナン・モーレット氏 (Fernand Maureto) の最も權威ある調査によつて明かになつた。

(Bureau International du Travail: Aspects Sociaux du Developpement Industriel au Japon, B. I. T., Etudes et Documents, série B, No. 21, Genève, 1934.)

尙且つ、海外市場に於て日本商品に對して各種の通商障礙が加へられた。この問題を論ずることは本稿の目的ではないから、一言ここに言及するに止めておくが、我々は日本商品の海外進出が、直ちに歐洲商品の驅逐の原因ではないこと、即ち歐洲の植民地に於ける購買力減退それ自體が歐洲商品の販路梗塞の原因たること、日本商品が進出したと云つても、世界の輸出總額中に占める日本商品の地位は最近に於て僅かに三・三%に過ぎず白耳義とほぼ同等の地位を占めるに過ぎないこと、又、日本の輸出の五五%がアジア市場向輸出であることを深く考察する必要があることを指摘するに止めておく。兎に角日本は過去三十數年間、その著しき増加人口を支持する爲に、農業の改善に、また工業化にまた外國貿易の改善に鋭意努力を致して來た。日本有業人口の四八%を占める農業部門の改善がよく増

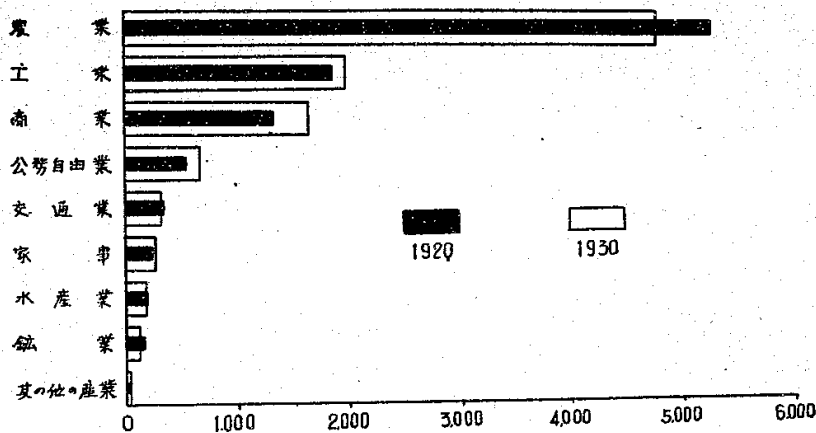
第8表 生産年齢人口の増加

	人口總數	0-14歳	15-59歳	60歳以上
	千人	千人	千人	千人
*1888年	39,029	13,153	22,759	3,435
	1000	337	575	88
*1898年	42,886	14,067	25,802	3,517
	1000	328	590	82
*1908年	47,965	16,404	28,399	4,077
	1000	342	573	85
1920年	55,963	20,416	30,950	4,597
	1000	365	553	82
1925年	59,737	21,924	33,223	4,589
	1000	367	556	77
1930年	64,450	23,579	36,085	4,786
	1000	366	560	74

* 推計

生増加の結果、現在から近き将来に互つて、生産年齢人口が益々著しく増加するといふことである。即ち生産年齢人口の年平均増加数は明治二十一年（一八八八年）から明治三十一年（一八九八年）までに三〇萬、明治三十一年から明治四十一年（一九〇八年）までに二六萬、明治四十一年から大正九年（一九二〇年）迄に二一萬であつたが、大正九年から大正十四年（一九二五年）迄には四五萬、大正十四年から昭和五年（一九三〇年）迄には五七萬に増加し、著しき増加傾向を示してゐる。最近、出生減退が開始せられたとは云へ、近き過去に於ける高率な出生率の結果、今後當分の間は、生産年齢人口の激増を見ることがなるであらう。従つて毎年六〇萬に達する生産年齢人口の増加は、此等に職業を與へて養つて行かねばならない。故に出生減退や産兒制限の問題は、少くとも現下の日本の人口問題には大なる意義を有しない。既に生れた人々が年々續々と生産年齢階級に突入して來るのを如何にして養ふかといふことが、現下の緊急事である。

第6圖 産業別人口構成圖



第9表 大正9年及昭和5年國勢調査産業別人口比較

産業別	昭和5年	大正9年	有業者10,000中		大正9年に比し増	
			昭和5年	大正9年	人員	割合
總數	64,453,005	55,963,052			8,486,952	152%
有業者(1-9)	29,619,640	27,260,784	10,000	10,000	2,358,856	87
1. 農業	14,131,025	14,286,592	4,771	5,241	△155,567	△ 11
2. 水産業	568,436	536,604	192	197	31,832	59
3. 鉱業	315,476	447,717	107	164	△132,241	△ 295
4. 工業	5,875,991	5,138,758	1,984	1,885	737,233	143
5. 商業	4,905,655	3,661,649	1,656	1,343	1,244,006	340
6. 交通業	945,116	951,863	319	349	△ 6,747	△ 7
7. 公務自由業	2,005,192	1,516,765	677	556	488,427	322
8. 家事	802,167	662,072	271	243	140,095	212
9. 其他の産業	70,582	58,764	24	22	11,818	201
10. 無業	34,833,365	28,702,269	—	—	6,128,096	214

(△印は減)

内閣統計局「大正9年及昭和5年國勢調査産業別人口の比較」に據る

ある。これは既に本會理事上田貞次郎博士が指摘してゐるやうに、此處に日本の人口問題の一つの重要點が存在する。(上田貞次郎博士第五回及び第六回大平洋會議提出 Data-paper 參照)

次に日本の産業別人口構成に一瞥を投じよう。第九表及び第六圖の如く、日本の有業人口の四八% (昭和五年)は農業に従事してゐる。日本は著しき工業化の過程に在るに不拘、今日尙依然として農業が人口を包攝する點に於て最も主要なる産業部門を構成してゐる。之に對して工業は未だ有業人口の二〇%を收容し、商業が一七%を收容してゐるに過ぎない状態であるから、或は日本はまだ農業國であると云つてよろしいかも知れない。然し、日本に於ける最近の工業化が、如何に日本の人口構成を變化せしめつゝあるかは、明かに之を窺ひ知ることが出来る。即ち、昭和五年の産業別人口構成を大正九年のそれと比較すると、この十年間に、農業人口は一五萬餘の減少を示し、有業人口中に占めるその地位は大正九年の五二%から四八%へ明かに低下を示してゐる。之に對して、工業人口は七四萬の増加を示し、その地位は一九%から二〇%へ、僅かではあるが上昇を示してゐる。また商業人口は一二四萬餘の著しき増加を示し、その地位も一三%から一七%に上昇を示してゐる。ただ工業生産力の著しき増加にも不拘、この間工業人口の増加が極めて少いことは注意を要する。それは、この間に行はれた技術の著しき發展と産業の合理化とによることは少くないであらう。また商業人口の激増は、大正九

口 年 齡 構 成

職 業	商 業・交 通 業		公 務 自 由 業		家 事 使 用 人	
	女	男	女	男	女	男
277,369	220,201	89,344	12,867	12,973	17,112	285,813
408,509	494,120	227,394	95,639	71,342	6,227	247,369
382,153	1,118,114	398,825	692,751	148,689	11,033	119,847
174,630	875,215	296,152	417,845	52,622	11,883	21,365
127,286	670,767	259,603	264,502	32,744	14,006	22,913
69,491	442,039	178,288	139,461	20,336	14,372	26,034
15,270	112,773	46,496	36,074	6,210	4,659	10,295
16,768	109,269	47,072	32,664	7,432	4,911	12,580
1,471,476	4,042,498	1,543,174	1,691,803	352,348	84,203	697,116
47	39	16	6	6	22	302
69	39	41	47	35	8	317
64	200	71	339	73	14	153
29	157	53	205	26	15	27
21	120	47	129	16	18	29
12	79	32	68	10	19	35
2	20	8	18	3	6	13
3	20	8	16	3	6	16
247	724	276	828	172	108	892

職 業	商 業・交 通 業		公 務 自 由 業		家 事 使 用 人	
	女	男	女	男	女	男
83,143	34,147	41,896	12,631	6,964	512	45,580
385,346	199,813	262,870	92,646	70,888	1,150	257,664
1,089,834	942,977	657,495	436,994	292,812	7,010	599,588
556,062	1,044,271	384,635	468,989	224,974	4,705	172,047
361,544	876,230	285,181	395,309	159,283	2,856	92,911
210,928	662,394	192,511	285,384	101,710	2,282	57,248
48,930	161,438	50,899	74,889	26,634	761	14,868
23,015	90,041	45,271	30,751	17,798	670	9,730
2,758,802	4,011,311	1,920,758	1,797,593	901,063	19,946	1,249,636
6	6	7	5	3	0	36
29	34	44	34	26	1	203
83	159	111	162	108	5	472
43	176	65	174	83	4	135
28	148	48	146	59	2	73
16	111	32	106	38	2	45
4	27	9	28	10	1	12
2	15	8	11	7	1	8
211	676	324	666	334	16	984

1) は各職業別人口 1,000 に對する割合

第 10 表 職 業 別 人

日 本 (1930年)

年 齡 階 級	總 數		農 業 · 水 產 業		工 業 ·
	男	女	男	女	男
實 數					
16 >	939,358	947,485	404,772	325,336	257,590
16-20	2,148,090	1,631,900	851,743	667,345	650,110
20-30	4,984,767	2,563,222	1,646,435	1,501,891	1,414,561
30-40	3,953,636	1,896,418	1,493,361	1,338,401	1,048,898
40-50	3,131,773	1,676,948	1,440,062	1,216,959	648,635
50-60	2,341,901	1,230,336	1,341,330	920,282	331,820
60-65	699,895	319,157	460,040	236,947	67,472
65 <	830,817	323,887	606,400	235,787	60,339
計	19,030,237	10,589,403	8,244,143	6,442,568	4,479,325
割 合 口					
16 >	32	32	28	22	43
16-20	72	55	58	46	109
20-30	168	86	112	102	238
30-40	133	64	102	91	176
40-50	106	57	98	83	109
50-60	79	42	91	63	56
60-65	24	11	31	16	12
65 <	28	11	41	16	10
計	642	358	561	439	753

獨 逸 (1933年)

年 齡 階 級	總 數		農 林 業		工 業 ·
	男	女	男	女	男
實 數					
16 >	470,937	344,407	179,398	166,824	244,249
16-20	1,704,337	1,416,459	460,493	439,691	950,235
20-30	5,909,263	3,372,399	1,288,968	1,089,670	3,233,314
30-40	4,812,651	2,287,108	864,595	949,390	2,430,091
40-50	3,541,381	1,735,165	647,203	836,246	1,619,788
50-60	2,903,332	1,269,253	667,097	706,856	1,286,175
60-65	857,875	368,101	266,623	226,770	354,164
65 <	617,257	329,149	319,626	233,335	176,169
計	20,817,033	11,479,041	4,694,003	4,648,782	10,294,180
割 合 口					
16 >	15	11	19	18	19
16-20	53	44	49	47	73
20-30	183	115	133	117	248
30-40	149	71	93	102	186
40-50	110	54	69	89	124
50-60	90	39	71	76	99
60-65	26	11	29	24	27
65 <	19	10	34	25	13
計	645	355	502	498	789

年が好景氣の絶頂であり、昭和五年が不景氣の底であるから、他の産業部門に於ける失業人口が工業に於けるが如き特殊の技能を必要とせず、且つ極めて少額の資本を以て開業し得る商業部門に流入し又未就業人口がこの部門に流入したことは想像に難くない。然し、半面商業部門は工業部門に於けるが如き合理化の行はれ難い部門であり、工業生産力の發展及び人口の都市集中による配給機能の實質的擴大によることも少くないであらう。

次に日本の職業別人口の年齢構成の特色について一言すれば、上述の人口年齢構成の特色を反映して、各産業部門を通じて一般に低い生産年齢の職業人口が割合に多いといふことが出来る。職業別分類の規準が相異なるから嚴密なる比較は困難であるが、多少の修正を加へて獨逸のそれと比較すれば第十表の如くである。昭和五年の職業別人口年齢構成と大正九年と比較すると、工業部門に就いては工場法の擴張によつて夜業禁止、最低年齢の引上が行はれ、漸次工業人口の低年齢階級が減少しつつある。

ここに注意を要することは日本の産業人口の年齢、特に工業人口の年齢が一般に極めて低いといふことは、諸般の日本工業の特殊事情、例へば農閑期に於ける農村子女の出稼、日本工業の中樞をなす繊維工業に於ける女工が婚姻前に婚資を稼ぐために農村の子女が之に趨き、工場は之を迎へる爲に幾多

の特殊の福利施設を設けてゐる等の諸事情と共に物價及び賃銀によるソーシアル・ダムピング論に對して反對的根據を提供するものであるといふことである。

以上は産業別人口構成を通じて、工業化の進展を見たのであるが、之と關聯して人口の都鄙別構成に一瞥を投じよう。

第十一表は、昭和十年に於て、日本の人口の二五%は一〇萬以上の大都市に現在し、五四%は一萬以下の村落に、残りの二一%は、中小都市に居住してゐることを示してゐる。

翻つて明治三十一年以降の變化を見るに、第十二表の如く増加人口の二分の一以上が大都市に包攝せられ、大都市人口が急激な勢を以て膨脹するに反し、人口一萬未満の村落人口は、殆ど停滯を示してゐる。明治三十一年から大正九年に至る時期と、大正九年から昭和十一年に至る時期とを比較すれば、都市化の傾向は明かに最近に於て益々その勢を加へつつあることを知ることが出来る。ここに注意すべきはこの人口の都市化は人口の産業構成をも變化せしめつつあるといふことである。この趨勢から考へても、近き將來の人口の産業別構成は工業人口の特に顯著なる増加として現はれ來るであらう。

別市町村人口

1920年	1913年	1908年	1903年	1898年
數				
55,963,053	55,131,270	51,742,486	48,542,736	45,403,041
36,419	42,522	59,450	113,383	156,657
240,706	238,194	276,293	392,817	564,858
3,758,604	3,175,433	3,496,315	4,237,813	5,229,792
23,070,027	24,345,915	24,275,615	25,148,556	24,541,206
10,821,175	12,105,244	10,736,232	8,601,086	6,867,294
5,074,460	4,496,820	3,586,200	2,461,266	2,004,052
1,806,555	1,301,567	841,844	603,163	792,268
1,407,095	889,168	918,484	1,133,551	847,279
889,096	743,153	662,653	304,479	129,244
2,105,318	1,855,550	1,352,565	1,077,058	772,481
6,753,598	5,937,704	5,536,835	4,469,564	3,497,910
合				
1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0
0.6	0.8	1.1	2.3	3.5
4.3	4.3	5.3	8.1	12.4
67.2	57.6	67.6	87.3	115.2
412.2	441.6	469.2	518.1	540.5
193.4	219.6	207.5	177.2	151.3
90.7	81.6	69.3	50.7	44.1
32.3	23.6	16.3	12.4	17.5
25.1	16.1	17.8	23.3	18.7
15.9	13.5	13.8	6.3	2.8
37.6	33.6	26.1	22.2	17.0
120.7	107.7	107.0	92.1	77.0

第 11 表 人 口 階 級

人 口 階 級	1 9 3 5 年	1 9 3 0 年	1 9 2 5 年
總 數	69,254,148	64,450,005	59,736,822
1—499	18,703	21,766	26,103
500—999	201,262	207,022	212,895
1,000—1,999	3,206,873	3,336,586	3,635,515
2,000—4,999	21,137,240	22,120,136	22,533,803
5,000—9,999	12,938,344	12,472,034	11,475,200
10,000—19,999	6,254,515	5,718,084	5,229,161
20,000—29,999	2,065,346	2,205,384	1,807,232
30,000—39,999	1,488,704	1,293,320	1,249,460
40,000—49,999	740,072	1,191,970	1,381,300
50,000—99,999	3,685,020	4,402,415	3,444,916
100,000—以上	17,518,069	11,481,288	8,741,237
			割
總 數	1,000.0	1,000.0	1,000.0
1—499	0.3	0.3	0.4
500—999	2.9	3.2	3.6
1,000—1,999	46.3	51.8	60.9
2,000—4,999	305.2	343.2	377.2
5,000—9,999	186.8	193.5	192.1
10,000—19,999	90.3	88.7	87.5
20,000—29,999	29.8	34.2	30.3
30,000—39,999	21.5	20.1	20.9
40,000—49,999	10.7	18.5	23.1
50,000—99,999	53.2	68.3	57.7
100,000—以上	253.0	178.2	146.3

二
九

1898—1913年…年末現在。1920—1935年…10月1日現在。

以上に於て、我々は日本の人口年齢構成は、近年著しく發展的形態を示してゐること、また激増しつつある生産年齢人口に職業を與へて養つて行くことが、日本の人口問題の一要點であることを指摘した。更に、日本は多くの人口を支持してゐる點で、今日猶、農業國であるが、農業の人口支持力は最

早極點に達し、之以上の人口支持力を認め難いこと、また工業化及び都市化の傾向は極めて顯著であるが、將來増加する人口を支持して行くには、工業化の程度を一層高めて行くより外、殆ど途なき状態にあることを明かにした。

六

以上に概述した日本人口現象の特殊性及び之に關する日本の人口問題の具體的内容

第 12 表 都 市 化

	1935 年	1920 年	1898 年
實 數			
10,000 未 滿.....	37,502,422	37,926,931	37,359,807
10,000—50,000.....	10,548,637	9,177,206	3,772,843
50,000—100,000.....	3,685,020	2,105,318	772,481
100,000 以 上	17,513,069	6,753,598	3,497,910
總 數	69,254,148	55,963,053	45,403,041
指 數			
10,000 未 滿.....	100	102	100
10,000—50,000.....	280	243	100
50,000—100,000.....	477	273	100
100,000 以 上	501	193	100
總 數	153	123	100
割 合			
10,000 未 滿.....	541.5	677.7	822.9
10,000—50,000.....	152.3	164.0	83.1
50,000—100,000.....	53.2	37.6	17.0
100,000 以 上	253.0	120.7	77.0
總 數	1,000.0	1,000.0	1,000.0

は之を要約すれば左の如く云ひ得る。

一、日本の人口は、極めて稠密であつて、地形、資源等を考慮に入れば、その稠密度は、殆ど歐洲の文明諸國にその比を見ない。

二、最近三十五年間に於ける日本の人口増加は、洵に著しきものであるが、その増加の程度は歐洲文明諸國が産業革命期に經驗したところと殆ど差異を見ない。即ち日本の産業革命が歐洲文明諸國に比べて著しく遅れてゐたので、此等の諸國が漸く人口の停滞期に入つた現在に於て、日本は著しき人口増加期を持つたといふことが、世界の注目點となつたまでである。

三、最近三十數年間に於ける人口増加の結果、日本の現在は、生産年齢人口の激増期に入つてゐる。この激増する生産年齢人口を如何なる産業部門によりて支持し行くべきかが現下日本の人口問題の核心である。

四、日本は最近新しき人口時代 (demographic period) に入つた。即ち死亡率は主として乳兒死亡率の低下によつて著しく減退し、出生減退も開始せられた。然し、死亡率の低下が著しくて出生率減退を埋め合せてゐるから、尙當分著しき増加が繼續すると思はれる。然し、應ては歐洲文明國が經驗したやうに、人口増加の停滞期が来るであらう。けれども、日本には歐洲文明諸國に經驗した人爲的産兒制限の普及を阻止する社會事情があるから、これらの諸國に、世界戦後起つたやうな

著しく且つ急激な出生減退は生じないであらう。故に日本の人口は、今後三十五年間に九千五百萬位には増加すると考へられる。

五、日本は過去三十五年間に於ける著しき人口増加を、經濟の發展によつてよく支持して來た。然し將來の増加人口を支持する爲には、現下の國際經濟の情勢に鑑み甚だ困難なることを豫想しなければならぬ。

六、日本は、今や急速度の工業化都市化の過程を辿つてゐるが、生産力擴大の點から見ても、産業別人口構成の點から見ても、農業に現在以上の人口支持力を豫想することは困難であつて、増加人口支持の點から見ても工業化は必然の勢である。

七、然るに工業資源に乏しく、種々通商障礙に當面せる現下の情勢の下に於て日本の工業化の前途には著しき不安が横はつてゐる。のみならず極めて僅少なる日本移民に對してさへ、到る處門戸の閉鎖されるが如き現下の情勢の下に於て、W. S. Thompson 教授がその著 "Danger Spots in World Population" に於ける議論、又最近、Colonel Edward House の公正明快なる議論等が日本國民に少なからざる感動を與へたことは、故なきに非ずと云ふべきである。

即ち、日本人口問題の解決には(一)通商、(二)資源の利用、及び(三)資源の開発に關する

年號西曆對照表

年號	西曆	年號	西曆
明治 1	1868	明治 36	1903
2	1869	37	1904
3	1870	38	1905
4	1871	39	1906
5	1872	40	1907
6	1873	41	1908
7	1874	42	1909
8	1875	43	1910
9	1876	44	1911
10	1877	明治 45 大正 1	1912
11	1878	2	1913
12	1879	3	1914
13	1880	4	1915
14	1881	5	1916
15	1882	6	1917
16	1883	7	1918
17	1884	8	1919
18	1885	9	1920
19	1886	10	1921
20	1887	11	1922
21	1888	12	1923
22	1889	13	1924
23	1890	14	1925
24	1891	大正 15 昭和 1	1926
25	1892	2	1927
26	1893	3	1928
27	1894	4	1929
28	1895	5	1930
29	1896	6	1931
30	1897	7	1932
31	1898	8	1933
32	1899	9	1934
33	1900	10	1935
34	1901	11	1936
35	1902	12	1937

自由を必要とする。
八、故に我々は日本人口問題の眞の解決は世界列國の日本人口問題に對する深き理解の下に國際的協力に俟つの外ないと信するものである。

財団法人 人口問題研究會編 人口問題資料書目 (昭和十二年九月現在)

<p>改訂再版 人口問題講演集 (第一輯)</p>	<p>菊 判 九〇頁 定 價 三 五 錢</p>	<p>昭和八年十二月開催の第一回人口問題講演會に於ける會長柳澤伯爵の開會の辭を始め、一、上田貞次郎博士「我が國人口問題の將來」、二、下村安博士「滿洲問題と人口問題」、三、永井亨博士「過剩人口か失業か?」の三講演の速記を輯録したものである。</p>
<p>日 本 人 口 密 度 圖</p>	<p>菊 倍 判 五〇頁 定 價 二 圓 五 〇 錢</p>	<p>我國村落人口、都市人口の地域的意義を明かにする基本的調査であつて我國人口問題研究上最も必要不可欠の資料である。一、道府縣別人口密度圖、二、同上別對耕地村人口密度圖、三、同上別市町人口密度圖の菊全紙三圖の外對照統計表を包含す。</p>
<p>我國人口問題の解決方針</p>	<p>菊 判 五 一 〇 頁 定 價 二 圓 五 〇 錢</p>	<p>昭和八年本會は標記論題の下に懸賞論文を募集した際、全國及植民地に互り応募原稿百數十篇を得たが、その中當選論文七篇に特別審査員の評文を附して集輯したものが本輯である。各種の立場から我國人口問題解決の諸方策が論及せられてゐる。</p>
<p>人口問題講演集 (第二輯)</p>	<p>菊 判 九 〇 頁 定 價 三 五 錢</p>	<p>昭和九年開催の第二回人口問題講演會に於ける會長柳澤伯爵の開會の辭、大阪市長關一博士の挨拶を始め、須崎博士「米穀問題と人口問題」、高田保馬博士「生活標準と人口問題」、本庄榮治博士「維新前の人口問題」の講演速記を輯録したものである。</p>
<p>一九三一年「國際人口會議資料</p>	<p>菊 判 三 七 〇 頁 定 價 一 圓 九 〇 錢</p>	<p>一九三一年ローマに於て開催せられたる國際人口會議のレポート、ペーパー中重要なもの二十篇を選出し、我が國人口問題研究の參考資料として翻譯し輯録したものであつて、人口問題研究上好箇の參考書である。</p>
<p>マルサス後百年記念 人口問題資料展覽會寫眞集</p>	<p>四 六 倍 判 一 五 〇 頁 定 價 一 圓</p>	<p>昭和九年十一月開催マルサス後百年記念人口問題資料展覽會に際し全國五十數箇の官廳及研究機關より出品せられたる一千餘の統計表、圖表、地圖、寫眞等の中約五百點を撰み寫眞帖とせるものにして我が國人口現象の諸相を一斑の下に集めたものである。</p>
<p>マルサスに關する文献集</p>	<p>菊 判 六 〇 頁 定 價 六 〇 錢</p>	<p>マルサス後百年記念事業の一として大倉高商教授吉田秀夫氏に委嘱し編纂したるものにして、第一部はマルサス直前の關係著書を、第二部はマルサス自體の著書を、第三部は彼の後後今日に至るまでのもの、第四部は邦語のものを収録して遺憾なし。</p>

東北地方の人口に関する調査

菊判九〇頁
定價六〇錢

東北問題が朝野の耳目を聳動しつつある時、東北問題の根柢に存在する東北人口現象の特色を凡ゆる視角から検討したものである。所謂東北問題が我國農村問題の本質の顯現であるとするれば本書は我國農村問題全般の最も基本的問題の分析でもある。

東北地方の産業と人口

第二回人口問題同政者會合記録

菊判一二〇頁
定價四〇錢

昭和十年「東北地方の諸問題」なる論題下に關する第二回人口問題同政者會合に於ける那須博士上田貞次郎博士田中倫秀三青藤四郎井上謙二佐々木清治諸氏の研究報告を輯録したものである。あつて右の調査と共に東北問題に關する好箇の資料である。

本邦人口増加の傾向及數量的變動

菊判二二〇頁
定價六五錢

研究員増田重喜氏の研究に依り、收むる所は一、本邦出生率の時間的傾向二、出生率と經濟景氣との關係三、本邦現在人口の生産力指數及び通貨數量の關係に於てその各々の傾向及び平均増加率の研究にしてその歸結を以て國策に及ぶものである。

我國人口問題の諸研究 (第一輯)

第三回人口問題同政者會合記録

菊判一〇〇頁
定價六〇錢

昭和十年七月開催の第三回人口問題同政者會合に於ける永井亭上博士上田貞次郎博士米林富男川口丈夫大西清治博士三澤勝衛井上修次諸氏の夫々専門の領域に於ける研究報告を輯録したものである。あつて我國人口現象研究上缺く可らざる參考資料である。

道府縣別 農業本業者數及其年齡構成

法學博士 上田貞次郎理事報告

菊判六〇頁
定價六〇錢

本輯は理事上田貞次郎博士の研究報告書の一部であつて、道府縣別に本邦農業本業者數及び其の年齡構成を比較研究せられたるものである。色刷道府縣別農業本業者増減分布圖及び凸版圖表五十葉を收め、之に所要の解説が附けられてゐる。

支那人口問題研究

菊判二二〇頁
定價六〇錢

飯田茂三郎氏の研究に依り、一、支那人口思想史二、歴朝の人口統計三、人口問題より見たる支那人歴史四、人口構成五、來住と移住六、過剩人口七、對策の七章に分ち詳述し研究上最も困難とされた支那人口問題の全貌を描寫検討したるものである。

都鄙人口に關する諸問題

第四・五回人口問題同政者會合記録

菊判一二〇頁
定價四五錢

都鄙人口に關する諸問題なる論題下に關する第四・五回人口問題同政者會合に於ける渡邊信一猪間藏一中澤辨次郎西野入徳徳村謙吉豊浦淺吉諸氏の研究報告を輯録したものである。夫々専門の領域から我が國人口現象の諸相を論及したるものである。

人口問題の見地より見たる國民保健問題——第六回同政者會合記録——

第六回同政者會合記録

人口問題講演集(第四輯)

第九五頁
第五五錢

Population of Japan

第七二七頁
第五〇錢

我國人口問題の諸研究(第二輯)

第七回人口問題同政者會合記録

近刊

一九三一年ローマ國際人口會議資料(第二輯)

近刊

歐米に於ける人口問題調査研究機關概要

近刊

昭和十一年十月開催第六回人口問題同政者會合に於ける人口問題の見地より見たる國民保健問題に関する下村安博士南條雄七博士及び徳村謙吉氏の研究報告を輯録したるものであつて、朝野を擧げて國民保健問題の論議せられる折柄好箇の參考資料。

昭和十年六月仙臺市で開催の第四回人口問題講演會に於ける前會長柳澤伯爵、滋谷仙臺市長の挨拶を始め矢内原忠雄教授人口問題と移民、島幹之助博士醫學上から見た我國人口問題、那須皓博士東北人口と滿洲移民の講演速記を輯録したるものである。

本書は本會井上常務理事が一九三七年七月開催の巴里國際人口會議に提出したる英文の報告書であつて我が國現下の人口現狀を各方面に互り極めて簡潔に描寫し、僅か二七頁の小冊ながら我國人口問題の全貌を明かにしたる好箇の參考資料である。

昭和十二年三月開催第七回人口問題同政者會合に於ける井上謙二氏人口都市集中測定法高橋梵仙氏幕末明治初年の九州人口食糧問題の研究報告を輯録したる好箇の人口問題參考資料である。

一九三一年ローマ國際人口會議リポート・ペーパー中前輯に輯録したるもの以外、英文六篇、獨文七篇、伊文五篇、計二十篇の論文を並べ、我が國人口問題研究の參考資料として譯註、輯録したるものにして前輯の續篇として好箇の參考資料である。

歐米主要國に於ける人口問題調査研究機關の沿革目的事業等の概要を調査輯録したるものであつて、人口問題が世目をひき重大化するにつれて此の種機關の活動、就中國際機關の活動が注目せられるに至りたる折柄本輯は至便なる參考資料である。

發賣所

東京市神田區駿河臺三丁目六番地

刀

江書院

振替東京七三一八
電話 神田三一八九

昭和十二年十月七日印刷
昭和十二年十月十一日發行

[一部金 20 錢]

禁轉載

製得者

內務省社會局內

財團 人口問題研究會

館

稔

東京市世田谷區代田一丁目三九七番地

印刷者

西脇清太郎

東京市京橋區木挽町一丁目二番地

發賣所

東京市神田區駿河臺
三丁目六番地

刀江書院

電話神田三一八九・三二七一
(紙巻東京七三一一八)